

施策体系：自立と共生を目指した「たい」のあふれる学校教育

主担当課名	学校教育課	関係課名	教育総務課
-------	-------	------	-------

目指すまちの姿

3-(2)-① こどもが自ら学び人や社会とつながりながら次代を担う人材として成長できるまち

〈現状と課題・対応の方向性〉

予測不可能な社会を生き抜くために、こどもが自ら学び他者と協働しながら課題解決する力を育成する必要があります。従来の教師主体の一斉授業の形態からこども主体の授業への転換が求められています。



学習した内容を実生活・実社会と結びつけ、課題解決や探究学習に活かすなど、新しい時代に求められるこどもの資質・能力を育てるという明確な目標を設定し、それに迫るための効果的な授業や教育課程の在り方についてあらゆる機会・方法により啓発する必要があります。

地域の中の学校、地域住民の一員であるこどもたちという視点をもとに、地域の次代を担う人材育成に向けた、地域とともにある学校づくりをさらに進めていくことが求められています。



地域を学びのフィールドにして、自身の夢や生き方について考える取組を推進したり、地域の実情にあった実践的な防災教育を行ったりするなど、学校と地域が一体となってこどもを育てる環境づくりを進める必要があります。

グローバル化が進展している中で、異なる習慣や文化をもつ人々とともに生きていくための資質や能力の向上が求められています。



グローバル人材の育成を目指した、こどもたちが広い視野をもって異文化を理解する取組、外国語教育の積極的な展開などにより、グローバル化に対応する教育を進める必要があります。

施設の老朽化対策など、すべての児童生徒が、安心安全な学校生活を送ることができるよう学校施設の整備が求められています。



学校規模適正化計画に基づき、必要性和緊急性を考慮した優先順位付けを行い、修繕、改修等の対策を実施するとともに、学校施設のバリアフリー化を計画的・効果的に進める必要があります。

1人1台端末環境のもと、新しい時代の学びを実現する教育環境の整備が求められています。



GIGAスクール構想に対応したICT機器の整備や、多様な学びの姿に柔軟に対応できる学習環境の充実が必要です。

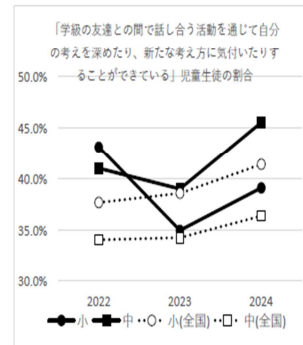
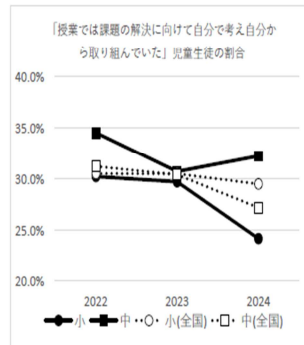
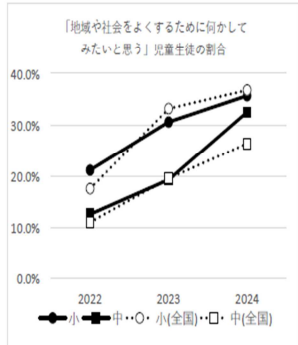
こどもの心身の健康を保持、増進していくためには、栄養バランスと規則正しい食生活の大切さを理解し、健康を大切にす意欲や態度を育て、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく実践力の育成が求められています。



学校給食を生きた教材と捉え、基本的な生活習慣の確立を目指した健康教育の充実と食育の推進が必要です。

笠岡市		2022	2023	2024
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差（国語、算数・数学の合計）	ポイント	小 ▲ 4 ポイント 中 + 3 ポイント	小 + 2 ポイント 中 ▲ 6 ポイント	小 ▲ 5 ポイント 中 ▲ 6 ポイント

「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」児童生徒の割合					「授業では課題の解決に向けて自分で考え自分から取り組んでいた」児童生徒の割合					「学級の友達との間で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができている」児童生徒の割合				
		2022	2023	2024			2022	2023	2024			2022	2023	2024
笠岡市	小	21.2%	30.6%	35.7%	笠岡市	小	30.2%	29.7%	24.2%	笠岡市	小	43.1%	35.0%	39.1%
	中	12.6%	19.3%	32.5%		中	34.5%	30.7%	32.2%		中	41.0%	39.0%	45.5%
全国平均	小(全国)	17.6%	33.2%	36.8%	全国平均	小(全国)	30.5%	30.5%	29.5%	全国平均	小(全国)	37.7%	38.6%	41.4%
	中(全国)	11.1%	19.6%	26.4%		中(全国)	31.2%	30.4%	27.2%		中(全国)	34.1%	34.3%	36.4%



〈主な施策〉

- ◇「学び」と「育ち」をつなげる、就学前から中学校までの一貫した教育を推進します。
- ◇一人一台端末等、ＩＣＴ機器の利点を最大限に活用した教育活動を展開します。
- ◇地域探究学習（地域学）の積極的な展開を図ります。
- ◇災害等から命を守る、安全・防災教育の積極的な展開を図ります。
- ◇グローバル人材の育成を目指した、外国語教育の積極的な展開を図ります。
- ◇時代を先取りしたＩＣＴ機器や教室環境、学校施設等の整備を図ります。
- ◇基本的な生活習慣の確立を目指した健康教育の充実と食育の推進を図ります。



〈施策に対する成果指標〉

指標名		現状（2024年）	目標値（2029年）
K G I	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」児童生徒の割合(当てはまると回答した割合)	小 35.7%	小 50.0%
		中 32.5%	中 50.0%
K P I	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差(国語、算数・数学の合計)	小 △5 ポイント	小 +2 ポイント
		中 △6 ポイント	中 +2 ポイント
K P I	「授業では課題の解決に向けて自分で考え自分から取り組んでいた」児童生徒の割合（当てはまると回答した割合）	小 24.2%	小 30.0%
		中 32.2%	中 40.0%
K P I	「学級の友達との間で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができている」児童生徒の割合(当てはまると回答した割合)	小 39.1%	小 50.0%
		中 45.5%	中 55.0%

※K G I とは、目指すまちの姿に対する目標値 ※K P I とはK G I を達成する過程における中間目標

〈主な関連計画〉

計 画 名	策定（改訂）年月	計画期間
第4期笠岡市教育振興基本計画	令和8年4月	4年
笠岡市教育大綱	令和8年4月	4年

主担当課名	生涯学習課	関係課名	
-------	-------	------	--

目指すまちの姿

3-(2)-② 文化・芸術を振興し探求するまち

〈現状と課題・対応の方向性〉

社会状況の変化により、文化財の保存継承が困難となるケースが増加しています。



調査による適切な価値づけ、担い手の育成や、記録保存が必要です。

日常生活の中で文化的活動を行っている人が減っており、文化事業への参加者および来場者が減っています。



新たなジャンルも含め、多様な作品発表の場を提供し、こどもから大人まで文化活動に参加できる環境づくりが必要です。

現在の笠岡市のカブトガニについての市民の認知度が不足しています。



カブトガニおよびその生息環境や保護活動への理解促進を図ることが必要です。

竹喬美術館では芸術を通して学びの場を提供することが期待されています。



訪れた人が感性を育み、知的な刺激や心の潤いを得ることができる展覧会を開催する必要があります



白石踊（国指定重要無形民俗文化財）の伝承



こどもから大人まで文化活動に参加できる環境づくり



一般参加者とともにカブトガニの幼生放流



竹喬美術館の対話型鑑賞会による学びの場を提供

〈主な施策〉

◇文化財の活用に向けた適切な保存・継承を行います。

◇子どもから大人まで幅広い世代が文化活動に参加できる環境づくりを推進します。

◇文化連盟等市民団体関係者同士の連携を推進します。

◇出前講座，カブトガニ保護啓発運動などで市民を対象に理解度の向上を図り，SNS による情報発信やカブトガニの幼生放流などにより，市外へ向けても保護意識の醸成を図ります。

◇竹喬美術館ではアンケート結果をもとに来館者の満足度を把握し，館の運営に生かします。



〈施策に対する成果指標〉

指標名		現状（2024 年）	目標値（2029 年）
K G I	文化・芸術・自然探究事業参加者数	9,082 人	9,117 人
K P I	文化財の保護件数	40 件	40 件
K P I	文化イベント総参加者数	4,100 人	4,300 人
K P I	カブトガニの調査および保護に関わる延べ人数	730 人	750 人
K P I	竹喬美術館特別展における満足度	89%	90%

※K G I とは，目指すまちの姿に対する目標値 ※K P I とはK G I を達成する過程における中間目標

〈主な関連計画〉

計 画 名	策定（改訂）年月	計画期間
第4期笠岡市教育振興基本計画	令和8年4月	4年
笠岡市歴史文化基本構想	平成31年3月	

主担当課名	生涯学習課	関係課名	
-------	-------	------	--

目指すまちの姿

3-(2)-③ 生涯を通じた「学び」を暮らしと地域の力に変えるまち

〈現状と課題・対応の方向性〉

若い人の参加が少なく、高齢化により講座や参加者が減ってきています。
また、高齢化の影響で講座の数や参加者も減ってきています。



多様な世代・背景に応じてニーズに合わせた講座の開催など学びの場を広げ、若い人も参加しやすい内容や方法を工夫していく必要があります。

地域学校協働活動本部事業は、地域人材の支援を得て着実に実施されているが、地域ボランティアの高齢化等に伴う人材不足、後継者不足が課題となっています。



ボランティア参加者を増やす取組を工夫しながら、地域と学校がよきパートナーとして連携・協働していけるよう、役割に対する理解や相互理解を深めていく手立て等を講じていく必要があります。

市民の読書活動を推進する中で、図書館が遠かったり、障がい等の理由により、図書館への来館が難しい市民が多い状況です。



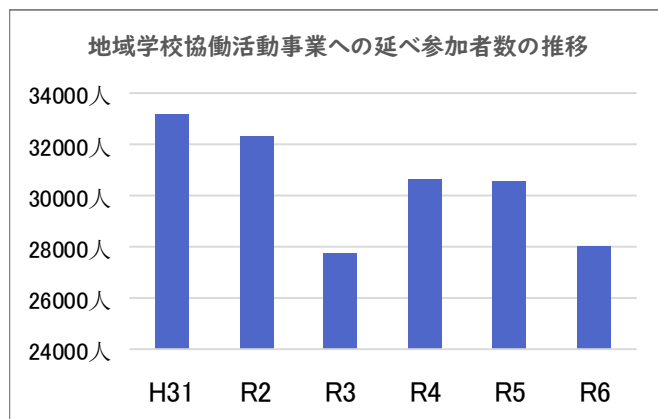
時間や場所、障がいなどによる障壁をできる限り取り除き誰もが読書を楽しめる環境づくりを目的として、巡回文庫業務（「かぶとがに号」や島しょ部への配本等）の充実や、紙の本での読書に困難を抱える人のためのサービス拡充、電子図書館の導入等により、図書館に来館しなくても利用できる環境を整える必要があります。



公民館講座「手打ちそば」

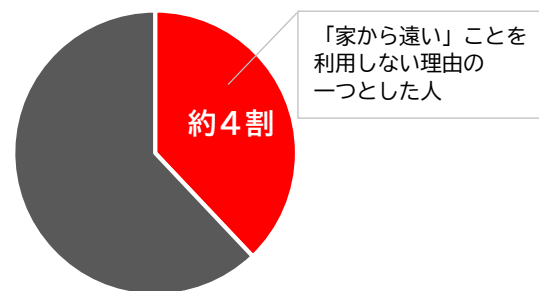


地域学校協働活動事業



質問：市立図書館を利用しますか？

市立図書館をほとんど利用しない 353人



「家から遠い」ことを
利用しない理由の
一つとした人

R5 年度 子どもの読書に関するアンケート結果より
(小学5年生 332人, 中学2年生 304人回答)

〈主な施策〉

◇講座内容の充実や開催方法の工夫に取り組みます。

◇市民団体などとの協働による学びの機会の充実を図ります。

◇地域学校協働活動本部事業の周知及びボランティアに係る情報発信・研修会の充実を図ります。

◇学習情報発信の強化を図ります。

◇巡回文庫業務（「かぶとがに号」や島しょ部への配本等）の充実を図ります。

◇紙の本での読書に困難を抱える人のためのサービス拡充します。

◇電子図書館導入へ向けた検討を進めます。



〈施策に対する成果指標〉

指標名		現状（2024 年）	目標値（2029 年）
K G I	生涯学習活動参加者延べ人数	210,381 人	211,900 人
K P I	生涯学習講座受講者満足度	集計中	
K P I	地域学校協働活動事業等への1校当たり平均参加者数	1,400 人	1,200 人
K P I	図書館の貸出者数（利用者カードを利用して本を借りた延べ人数）	54,781 人	55,300 人

※K G I とは、目指すまちの姿に対する目標値 ※K P I とはK G I を達成する過程における中間目標

〈主な関連計画〉

計 画 名	策定（改訂）年月	計画期間
第4期笠岡市教育振興基本計画	令和8年4月	4年

主担当課名	人権推進課	関係課名	学校教育課
-------	-------	------	-------

目指すまちの姿

3-(2)-④ 多様な生き方を認め合い、お互いの人権を守り、共にささえあうまち

〈現状と課題・対応の方向性〉

女性、子ども、高齢者、障がい者など様々な人権課題について施策を推進しているが、デジタル技術の急速な発展など社会情勢の変化とともに、インターネット・SNS 上での人権侵害、性的マイノリティへの偏見、各種ハラスメント等の新たな人権課題も顕在化しています。

多様化・複雑化している人権課題について、継続的に啓発活動や人権教育に取り組み、市民の人権意識を高めるとともに、迅速に適切な支援が受けられる体制を充実させる必要があります。

経済状況、家庭環境、いじめなど様々な要因から子どもたちの問題行動や不登校が増加傾向にあり、学校だけでは対応できない問題が増加してきています。

地域や警察、児童相談所、SC、SSW 等の専門家など関係機関等とも連携したチーム対応の推進を図り、学校だけでは解決困難な子どもに係る様々な問題に組織的に対応する必要があります。

男女の地位の平等感に対して、社会全体において男性が優遇されていると感じている割合が76.1%と高く、男女共同参画が十分でない状況です。(令和4年度市民意識調査)

ジェンダー平等の視点に立ち、家庭、職場、地域等のあらゆる場面で男女間の格差を解消し、女性の参画を促進する必要があります。

戦争体験者の高齢化などで、平和の尊さや戦争の悲惨さを次世代に引き継いでいくことが難しくなっています。

子どもたちを含め、幅広い世代に向けて非核平和の尊さを実感できる機会を提供する必要があります。

●「自分にはよいところがあると思いますか」に「当てはまる」と回答した児童生徒の割合

		2022	2023	2024
笠岡市 (%)	小6	38.5	39.7	44.1
	中3	35.8	36.7	40.4
全国平均 (%)	小6	39.4	42.6	43.4
	中3	36.0	37.2	40.4

全国学力・学習状況調査結果

※毎年調査あり

●審議会等委員に占める女性の割合

	2020	2021	2022	2023	2024
割合 (%)	41.4	41.5	42.6	41.8	40.3

●長期欠席・不登校の出現率

		2022	2023	2024
笠岡市 (%)	小学校	0.42	1.35	1.27
	中学校	4.76	3.90	4.35
全国平均 (%)	小学校	1.30	1.70	2.14
	中学校	5.00	5.98	6.71

〈主な施策〉

- ◇家庭、学校、職場、地域などあらゆる場や機会における、各種団体、企業、学校等と連携した人権教育・啓発を推進します。
- ◇人権施策の横断的な取組に向けた人権施策推進委員会を開催します。
- ◇笠岡市長期欠席不登校総合対策を推進します。
- ◇男女共同参画に関する啓発を推進します。
- ◇生命の尊さ学ぶ機会の提供及び非核平和の実現に向けた啓発を実施します。



〈施策に対する成果指標〉

指標名		現状 (2024 年)	目標値 (2029 年)
K G I	「自分にはよいところがあると思いますか」に「当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小 6 44.1% 中 3 40.4%	小 6 47% 中 3 43%
K P I	長期欠席・不登校の出現率	小 1.27% 中 4.35%	小 0.75% 中 3.00%
K P I	審議会等委員に占める女性の割合	40.3%	45.0%
K P I	市職員の女性管理職の割合	29.6%	35.0%

※K G I とは、目指すまちの姿に対する目標値 ※K P I とはK G I を達成する過程における中間目標

〈主な関連計画〉

計 画 名	策定 (改訂) 年月	計画期間
第 3 次笠岡市人権施策基本方針	令和 6 年 3 月	1 0 年
第 5 次笠岡市男女共同参画基本計画 (かさおかウィズプラン)	令和 5 年 3 月	5 年
笠岡市教育大綱	令和 8 年 4 月	4 年
第 4 期笠岡市教育振興基本計画	令和 8 年 4 月	4 年
第 4 次食育推進基本計画	令和 3 年 3 月	5 年

楽しさや喜びにつながるスポーツの推進

主担当課名	スポーツ推進課	関係課名	
-------	---------	------	--

目指すまちの姿

3-(2)-⑤ いつでも、どこでも、だれでも、スポーツが楽しめるまち

〈現状と課題・対応の方向性〉

週1回以上スポーツをしている人の割合は、令和2年度の実績で、国の調査では59.9%、笠岡市は34.9%と全国比で25ポイント低い状況です。



年齢や障がいの有無等にかかわらず、スポーツに対する意識の向上を図り、スポーツを行う時間を増大させます。

令和2年に公表された本市の平均寿命は、男性が81.6歳、女性が88.0歳と、平成27年の前回調査と比較して上昇しています。



健康の維持・増進、さらに心の豊かさや生きがいを育むため、スポーツを通じて健康寿命の延伸を図ります。

小学5年生と中学2年生の新体力テストの結果は、全国平均を上回っています。児童・生徒の休日の過ごし方が多様化する中であっても、体力の維持・向上を図ります。



各種スポーツ大会や教室を魅力あるものにし、放課後や休日に自らスポーツ行う機会を促進します。

笠岡市児童・生徒体力テスト結果

笠岡市教育委員会

(1) 新体力テスト8種目の結果

※ 令和2年度は全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施していないため、R2の数値はない。

小学校第5学年	種目	合計点	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	20mシャトルラン	50m走	立ち幅とび	ボール投げ
男子	笠岡市教育委員会	54.22	16.18	19.76	33.46	42.21	50.72	9.32	153.75	22.43
	全国（公立）	52.59	16.13	19	33.98	40.6	46.92	9.48	151.13	20.52
女子	笠岡市教育委員会	56.02	16.49	18.24	36.92	40.73	40.65	9.51	146.79	13.87
	全国（公立）	54.28	16.01	18.05	38.45	38.73	36.8	9.71	144.29	13.22
中学校第2学年	種目	合計点	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	20mシャトルラン	50m走	立ち幅とび	ボール投げ
男子	笠岡市教育委員会	43.74	30.97	26.26	45.2	53.1	76.22	7.8	204.61	22.47
	全国（公立）	41.32	29.02	25.82	44.16	51.22	78.07	8.01	197.02	20.4
女子	笠岡市教育委員会	49.68	23.77	21.71	48.27	46.42	49.09	8.7	168.75	13.4
	全国（公立）	47.22	23.15	21.62	46.27	45.65	50.7	8.95	166.34	12.43

〈主な施策〉

- ◇いつでも、どこでも手軽にスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。
- ◇高齢化が進む中で、健康寿命の延伸にスポーツが重要であることを啓発していきます。
- ◇魅力あるスポーツ教室を開催します。
- ◇指導者の育成を図ります。
- ◇プロスポーツの試合観戦や、トップアスリートとふれあう機会の確保に努めます。



〈施策に対する成果指標〉

指標名		現状（2024 年）	目標値（2029 年）
K G I	幼児期・児童期にスポーツ教室に参加する割合（6 種目）	6.3%	9.0%
K P I	市内体育施設の利用人数	300,000 人	330,000 人
K P I	各種スポーツ大会・教室の参加者数（市民体育大会・教室）	1,500 人	1,660 人
K P I	スポーツ推進委員の派遣による地域スポーツの実施	50 回	60 回

※K G I とは、目指すまちの姿に対する目標値 ※K P I とはK G I を達成する過程における中間目標

〈主な関連計画〉

計 画 名	策定（改訂）年月	計画期間
第2次笠岡市スポーツ推進基本計画（後期計画）	令和6年4月	5年

施策体系：安定した財政基盤の確立

主担当課名	財政課	関係課名	税務課，ふるさと寄附課
-------	-----	------	-------------

目指すまちの姿

(1)-① 将来にわたって持続可能な財政基盤の確立

〈現状と課題・対応の方向性〉

中期財政見通しの推計を行ったところ、急激な物価・人件費の高騰等の影響により、今後大幅な収支不足が発生し、財政調整機基金が枯渇する見込みとなりました。

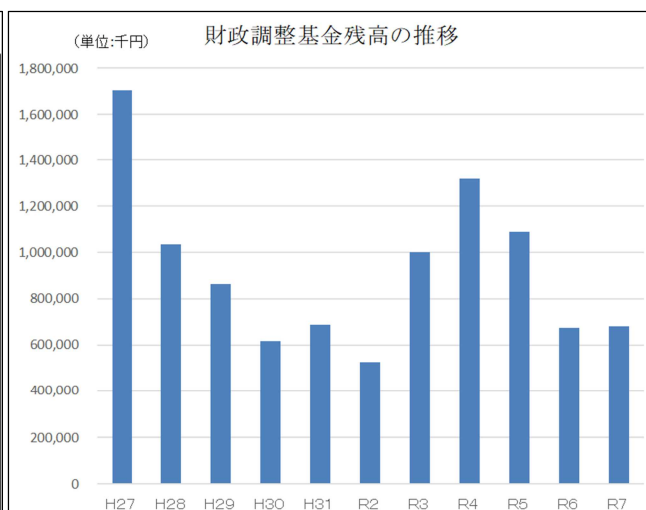
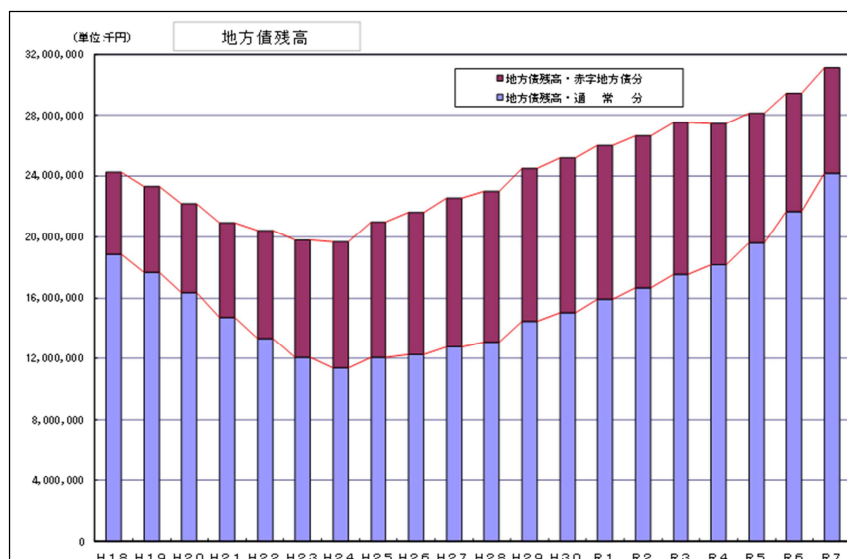
将来に向けた持続可能な行財政運営をおこなうため、財政健全化プランに基づき、健全化に向けた取組を着実に実施する必要があります。

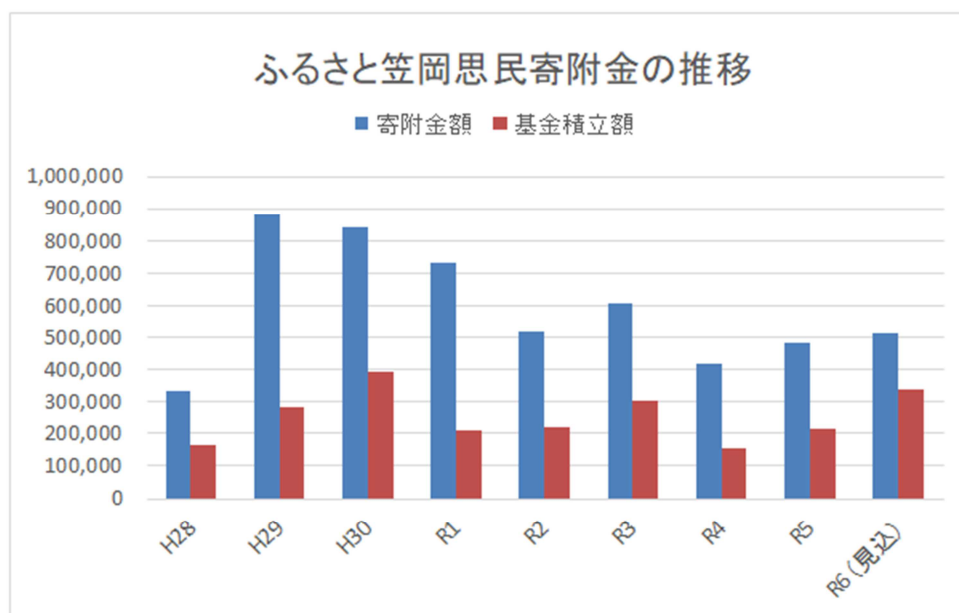
ふるさと納税寄附額について、ピーク時（平成29年度）には約8.7億円あったが、直近5年間の平均は5.1億円で推移しています。

ふるさと納税を推進し安定的な基金積立を行うことにより、自主財源の確保を図る必要があります。

税収については、高い収納率を維持していますが、土地家屋の現況変化の早期把握や償却資産の未申告実態調査など課税客体の正確な捕捉を継続して実施しなければなりません。

適正な課税客体の把握に取り組むとともに、納期内納税の推進と迅速な滞納整理により、高い収納率を維持しつつ、新たな滞納を発生させないように取り組む必要があります。





〈主な施策〉

◇財政調整基金や公共施設整備費引当基金等への積立を行います。

◇市債の発行を抑制します。

◇新たな自主財源の確保に努めます。

(適正な課税客体の把握, 収納率の向上, 使用料手数料の見直し等)

◇ふるさと納税の推進による安定的な基金積立を行います。

(パートナー事業者の獲得, 新たな返礼品の創出, 企業版ふるさと納税, ガバメントクラウドファンディング等)

〈施策に対する成果指標〉

指標名		現状 (2024 年)	目標値 (2029 年)
K G I	財政調整基金残高	5.7 億円	8.0 億円
K P I	将来負担比率	65.9%	56.2%
K P I	課税客体の的確な把握及び企業誘致等による新たな税財源の確保	—	53 百万円
K P I	ふるさと納税の推進による基金積立額	270 百万円	356 百万円

※K G I とは、目指すまちの姿に対する目標値 ※K P I とはK G I を達成する過程における中間目標

〈主な関連計画〉

計 画 名	策定 (改訂) 年月	計画期間
笠岡市財政健全化プラン	令和 7 年 2 月	10 年

施策体系：DXを活用した市民サービスの向上

主担当課名	デジタル推進課	関係課名	
-------	---------	------	--

目指すまちの姿

(1)-② デジタル技術を活用した、だれもが快適で便利な生活ができる環境の実現

〈現状と課題・対応の方向性〉

庁内の業務に時間がかかってます。業務について、データの電子化やロボットなどによる業務の自動化・効率化やAIを中心とした先進技術を効果的に利用する環境が整っていない状況です。

ICT技術の効果的な取り入れ方を検討し、職員の業務の効率化とともに職員の利用意識やスキルを高めていく必要があります。

来庁者が窓口での行政手続きに時間を要しています。

市民のマイナンバーカードの取得率は高いですが、コンビニ交付の利用率が伸び悩んでいます。また、市税と一部の公金収納についてしかコンビニエンスストアやスマートフォン決済に対応していません。

市民生活の利便性向上と市役所事務の負担軽減のため、マイナンバーカードを活用した書かない窓口の拡充・各種証明書のコンビニ交付の周知・利用率の向上を図ります。また、公金収納のキャッシュレス決済の拡充を推進し納付の効率化を図ります。

一部の行政手続きや補助金申請しか電子申請に対応していないため、来庁して頂かなければならない状況です。対応している手続きについても利用率の向上が課題となっています。

市民の負担軽減と利便性向上のため、電子申請が可能な各種補助金申請や事務手続きの拡充を推進していくとともに、使用方法の周知を図る必要があります。



引用：Society5.0「Society5.0で実現する社会」（内閣府）

※Society5.0とは；サイバー空間と現実世界を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会

〈主な施策〉

◇A IやR P Aなどの先端技術の導入の検討します。

◇行かない・書かない窓口の拡充を進めます。

◇市民生活に必要な情報を分かりやすく適切な時期に発信します。

◇申請手続きのオンライン化・収納のキャッシュレス化などによる手続きの簡略化を推進します。

◇高齢者のスマホ教室を実施します。



〈施策に対する成果指標〉

指標名		現状（2024 年）	目標値（2029 年）
K G I	行かない・書かない窓口の業務数	121 業務	140 業務
K P I	笠岡市公式L I N E登録者数	11,155 人	20,000 人
K P I	収納のキャッシュレス導入割合	28.6%	63.5%

※K G Iとは、目指すまちの姿に対する目標値 ※K P IとはK G Iを達成する過程における中間目標

〈主な関連計画〉

計 画 名	策定（改訂）年月	計画期間
D X推進計画	令和5年3月	3年

施策体系：公共施設の適正な管理集約

主担当課名	公有財産管理課	関係課名	施設所管課
-------	---------	------	-------

目指すまちの姿

(1)-③ 公共施設のストック適正化

〈現状と課題・対応の方向性〉

高度経済成長期からバブル期にかけて整備された学校施設や市営住宅など、多くの公共施設で老朽化が進んでおり、修繕・改修にかかる費用が増加しています。

適切な維持管理や予防保全により、公共施設の長寿命化を図り、財政負担を軽減させる必要があります。

少子高齢化の進展に伴う人口減少により、使用しない又は使用頻度が少ない公共施設が発生しています。

人口規模や地域ニーズに見合った施設数となるよう統廃合等を検討していく必要があります。

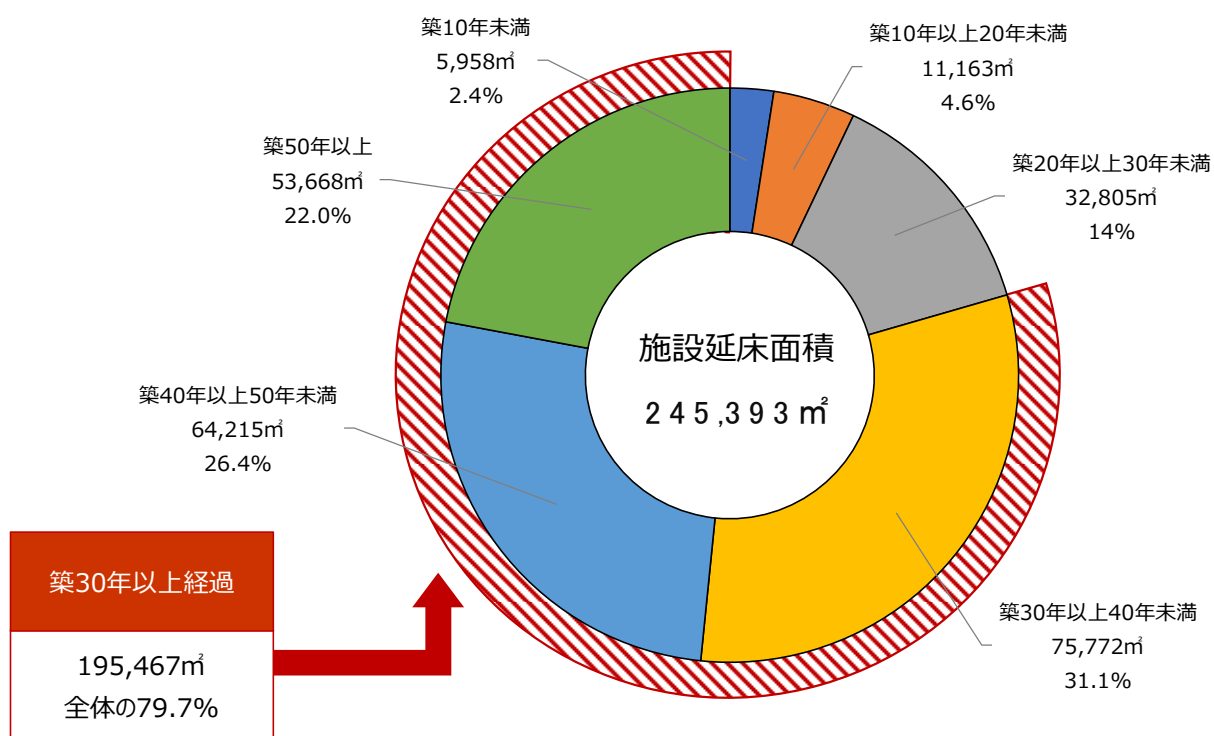
公共施設を長期的な視点で管理するため、平成28年に「公共施設等総合管理計画」を策定したが、施設総量の縮減が想定どおりに進んでいない状況です。

個別施設計画を整備・検討しながら施設の実態を把握し、施設総量のさらなる縮減を図る必要があります。

施設用途区分別施設数及び延床面積（笠岡市公共施設等総合管理計画より抜粋）

構成比	施設	施設大分類	延床面積	構成比
15.4%	51施設	市民文化	18,241㎡	7.4%
2.4%	8施設	社会教育	6,255㎡	2.5%
2.1%	7施設	スポーツ・レクリエーション	12,016㎡	4.9%
0.6%	2施設	産業	2,129㎡	0.9%
8.7%	29施設	学校教育	87,261㎡	35.6%
6.3%	21施設	子育て支援	9,403㎡	3.8%
7.2%	24施設	保健・福祉	6,692㎡	2.7%
0.9%	3施設	医療施設（普通会計）	442㎡	0.2%
19.0%	63施設	行政系施設	14,699㎡	6.0%
7.2%	24施設	市営住宅	44,593㎡	18.2%
0.9%	3施設	公園	1,803㎡	0.7%
26.2%	87施設	その他	18,826㎡	7.7%
0.6%	2施設	上水道施設	1,024㎡	0.4%
1.8%	6施設	下水道施設	9,860㎡	4.0%
0.6%	2施設	医療施設（病院会計）	12,149㎡	5.0%
100%	332施設	総計	245,393㎡	100%

公共建築物の経過年数別延床面積（笠岡市公共施設等総合管理計画より抜粋）



〈主な施策〉

- ◇施設の現状把握と優先順位づけを行います。
- ◇適切な維持管理と計画的な予防保全を推進します。
- ◇施設の統廃合・集約化を進めます。
- ◇不要な施設の売却・譲渡等を進めます。

〈施策に対する成果指標〉

指標名		現状（2024年）	目標値（2029年）
K G I	ハコモノ施設総量の縮減（年度ごと）	79 m ² /年	△1,495 m ² /年
K P I	施設の統廃合・集約数（累計）	—	3 施設
K P I	施設の売却・譲渡数（累計）	—	3 施設

※K G I とは、目指すまちの姿に対する目標値 ※K P I とはK G I を達成する過程における中間目標

〈主な関連計画〉

計 画 名	策定（改訂）年月	計画期間
笠岡市公共施設等総合管理計画	平成 28 年 6 月 (令和 5 年 5 月改訂)	40 年

主担当課名	総務課	関係課名	人事課
-------	-----	------	-----

目指すまちの姿

(1)-④ 市民ニーズに対応した持続可能で効果的な行政サービスの提供

〈現状と課題・対応の方向性〉

職員の業務負担増加に伴い、行政サービスの質的向上につなげる余裕がなくなっています。



業務の見直し、業務委託の推進等により、限られた人員で持続的かつ安定的な行政サービスを提供する仕組みを作る必要があります。

持続可能な行政運営を行うコストが増大しています。



職員がコスト意識を持ち、引き続き歳出削減に向けた取組を進める必要があります。

現在行政を取り巻く環境が大きく変化する中で、行政課題についても多様化・複雑化しています。



各種施策を着実に推進する力を持った職員を育成していくために、職員が常に新しいことに挑戦し、新しい考え方を学び、自らの能力を高めようとする気持ちを引き出していく仕組みが必要です。



〈主な施策〉

◇業務改善，アウトソーシング及び指定管理者制度の効果的な運用を推進します。

◇行政改革大綱に基づく実施計画を推進します。

◇意欲を引き出す人事管理・職場環境づくり・職員研修の充実を図ります。

〈施策に対する成果指標〉

指標名		現状（2024 年）	目標値（2029 年）
K G I	行政改革大綱に基づく実施計画進捗結果が A・B（予定どおり進行している）の割合	75%	80%
K P I	行財政改革年間効果額	6.6 億円	5 億円

※K G I とは，目指すまちの姿に対する目標値 ※K P I とはK G I を達成する過程における中間目標

〈主な関連計画〉

計 画 名	策定（改訂）年月	計画期間
第 9 次行政改革大綱	令和 4 年 3 月	4 年
人材育成基本方針	令和 5 年 3 月	—
笠岡市特定事業主行動計画	令和 3 年 3 月	5 年
定員適正化計画	令和 5 年 3 月	4 年

P6 の表（再掲）

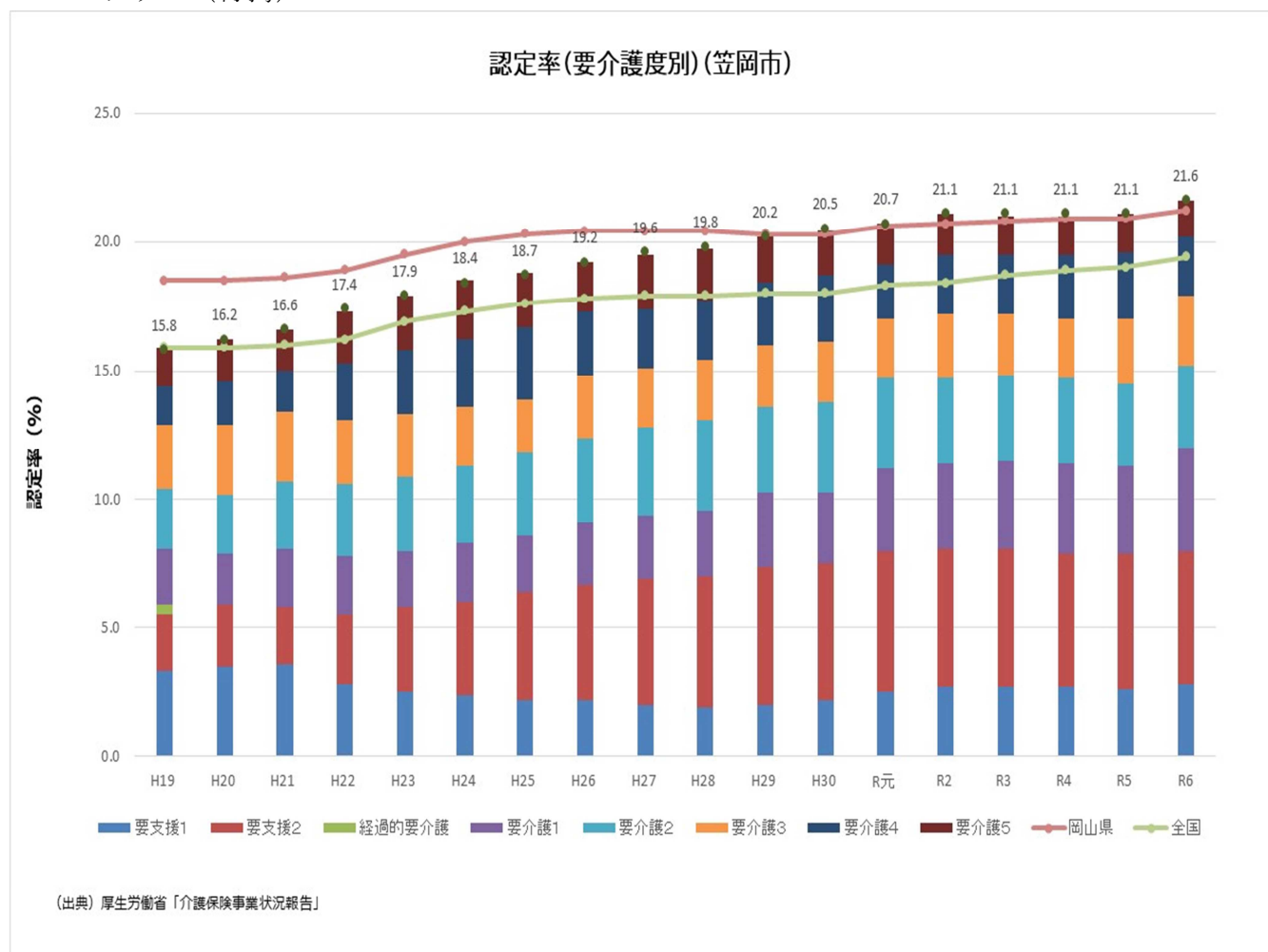
基幹的農業従事者数				単位：人
	2005年	2010年	2015年	2020年
65才未満	216	151	84	43
65才以上	525	599	398	318

資料：農林業センサス（年齢階層別の基幹的農業従事者数）

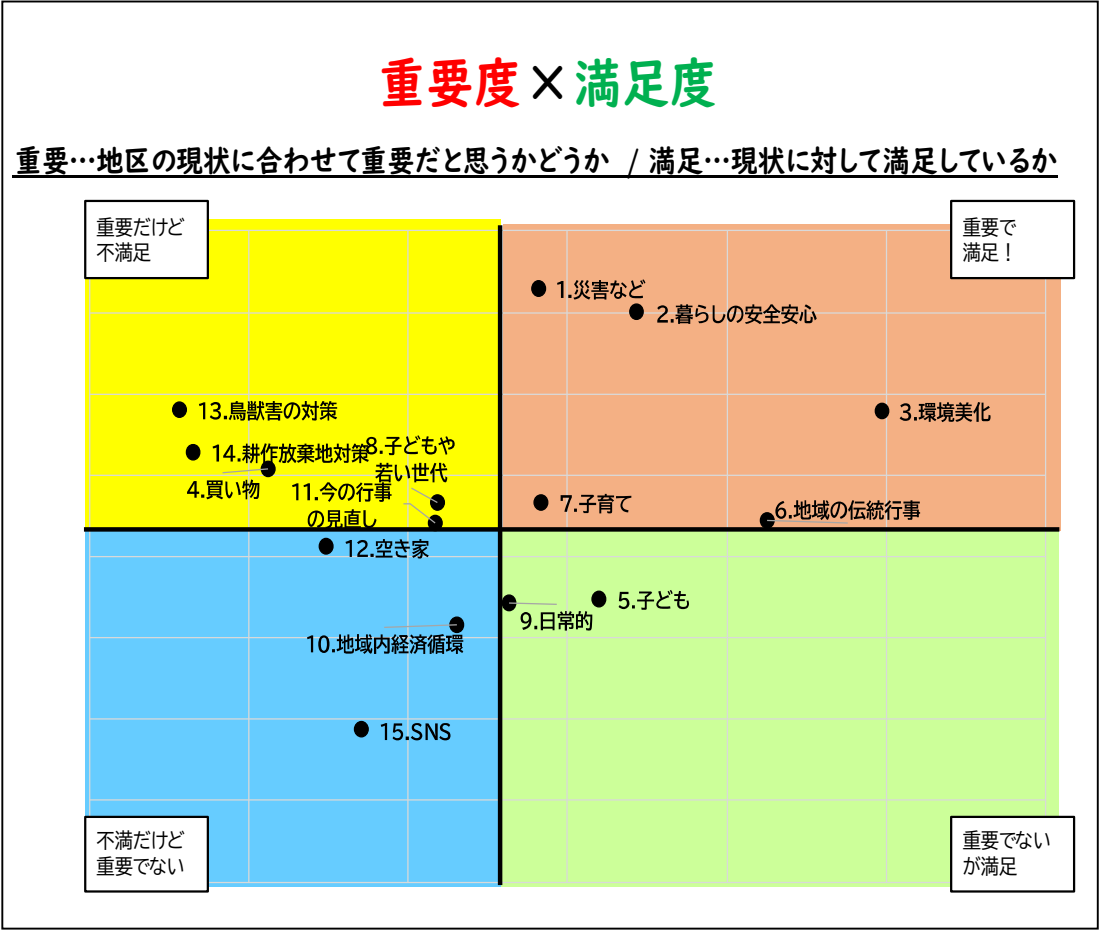
市内農業産出額（推計）				単位：千万円	
	R1	R2	R3	R4	R5
産出額	850	870	942	972	1,118

資料：市町村別農業産出額（推計）

P16 のグラフ（再掲）



P33 の表（再掲）



P42 の表・グラフ（再掲）

